

軽微な修正のため、必要に応じて捨印を押印する。

印

寄付申出書 (記入例)

提出時に担当に確認し記載すること。

令和 00 年 00 月 00 日

(宛先) 京都市公営企業管理者上下水道局長

申出者 住 所 京都市〇〇区〇〇町〇〇-〇

(法人の場合は名称及び代表者氏名)

氏 名 株式会社〇〇〇〇

代表取締役 〇〇 〇〇 印

実印

開発行為に関する工事が完了しましたので、都市計画法 32 条による協議同意に基づき、下記の下水道施設を貴局に寄付いたします。

記

1 開発行為許可番号 00 年 00 月 00 日、第 0000 号

2 開発行為の場所 京都市〇〇区〇〇-〇

3 開発区域の面積 開発区域 0,000.00 m²

4 開発検査年月日 (予定) 00 年 00 月 00 日

5 寄付する施設の内容 別紙-1 のとおり

6 下水道施設工事精算金額 別紙-2 のとおり

7 添付図書等

(1) 書 類

- ・印鑑証明書 (写し可)、代表者事項証明書 (写し可)
- ・寄付する施設の内容 ・工事精算書 ・同意書 (写)
- ・建設局に提出する土地帰属に関する書類 (押印済) 写し
(登記承諾書、登記原因証明情報、公図、土地登記事項証明書) ①
- ・公共下水道施設設置承諾書 (写) (私道の場合) ②
- ・図面データ CD 1 枚、図面 1 部 ・その他必要な図書 等

(2) 図 面 (図面袋)

- ・位置図 ・系統図 ・完成図 (平面図、縦断図等) ・オフセット図
- ・公共下水道台帳施設平面図 ・マイクロ図 ・雨水排水図

(3) 別 添 付

- ・道路占用権移転承認申請書 (公道の場合) 等

29 条の変更を行った場合には、段を増やして変更の許可番号と年月日を記載すること。

- ① 登記承諾書、登記原因証明情報が用意できない場合については、新しい地番の公図及び土地登記事項証明書の原本提出。
- ② 土地所有者が変更になった場合は、その所有者に限り原本提出

寄付する施設の内容 (記入例)

種 別	形状寸法	数 量		公道・私道 の別	摘 要
		中心間延長 箇 所	実延長 箇所・延長		
本 管	VP φ 200 mm	m 10.00	m 8.95	公道	
	VP φ 250 mm	m 5.00	m 4.55	公道	
	管種・管径・公私 道で分ける。	m	m	本管数量：0.05m 単位	
		m	m		
		m	m		
マンホール	1号（組立）	—	箇所 2	公道	
	小口径（塩ビ）	—	箇所 1	公道	
	—	—	箇所		
	—	—	箇所		
取付管 （汚水）	VP φ 150 mm	箇所 5	m 10.5	公道	取付管数量：0.1m 単位 取付管には力所数を必ず 記入
	取付管は汚水と 雨水に分ける。	箇所	m		
取付管 （雨水）	—	箇所	m		
	—	箇所	m		
	—	箇所	m		
雨水ます	—	—	箇所		
	—	—	箇所		
	—	—	箇所		

工事精算書 (記入例)

工種	形状寸法	単位	数量	単価	金額	摘要	
円形管 布設工	VP φ200 mm	m	8.95	40,000	358,000		
	VP φ250 mm	m	4.55	50,000	227,500		
	管種・管径で分ける。	m	実延長を記入する。				
		m					
マンホール 築造工	1号(組立)	箇所	2	200,000	400,000		
	小口径(塩ビ)	箇所	1	140,000	140,000		
取付管 布設工 (汚水)	VP φ150 mm	m	10.5	20,000	210,000		
		m					
取付管 布設工 (雨水)		m					
		m					
雨水ます 築造工		箇所				工事費計の金額を申出書表紙の工事精算金額へ転記する。	
		箇所					
工事費計					1,335,500	精算金額	
消費税及び地方消費税相当額		式			133,550		
総計					1,469,050		

*諸経費は、各工種の金額(単価)に割り振りし計上する